

## 企業評価基準【評価シート】(経済同友会版) 抜粋-5

### ■ その他 (自由)

※その他、特筆すべき「仕組み」がありましたら、下欄にご記入下さい。

#### 【仕組み】

### 4-b: 社会 (成果)

#### ■ 社会貢献活動の推進

- 1) 【社会貢献活動支出額】 社会貢献活動に関わる支出額の推移は、どのような傾向にありますか。  

[社会貢献活動支出額 (年間) : 円]	N <input type="checkbox"/>
(過去3年間の傾向) N: 該当しない/把握していない	-1 <input type="checkbox"/>
-1: 減少傾向 0: 横ばい 1: 増加傾向	0 <input type="checkbox"/>
(具体的数値: 現状と目標)	1 <input type="checkbox"/>
直近期 _____ 円 ⇒ 3年後目標 _____ 円	
  
- 2) 【学生インターン受入数】 学生のインターンシップ制度を導入している場合、受入人数の推移は、どのような傾向にありますか。  

[学生インターン受入数 (年間) : 人]	N <input type="checkbox"/>
(過去3年間の傾向) N: 受け入れていない	-1 <input type="checkbox"/>
-1: 減少傾向 0: 横ばい 1: 増加傾向	0 <input type="checkbox"/>
(具体的数値: 現状と目標)	1 <input type="checkbox"/>
直近期 _____ 人 ⇒ 3年後目標 _____ 人	
  
- 3) 【ボランティア休暇・休業制度利用者数】 従業員のボランティア休暇・休業制度を導入している場合、その利用者数の推移はどのような傾向にありますか。  

[ボランティア休暇・休業制度利用者数 (年間) : 人]	N <input type="checkbox"/>
(過去3年間の傾向) N: 導入していない	-1 <input type="checkbox"/>
-1: 減少傾向 0: 横ばい 1: 増加傾向	0 <input type="checkbox"/>
(具体的数値: 現状と目標)	1 <input type="checkbox"/>
直近期 _____ 人 ⇒ 3年後目標 _____ 人	
  
- 4) 【NGO (NPO) との協働件数】 NGO (NPO) との協働 (※単なる寄付を除く) の案件数の推移は、どのような傾向にありますか。  

[NGO (NPO) との協働案件数 (年間) : 件]	N <input type="checkbox"/>
(過去3年間の傾向) N: 該当しない/把握していない	-1 <input type="checkbox"/>
-1: 減少傾向 0: 横ばい 1: 増加傾向	0 <input type="checkbox"/>
(具体的数値: 現状と目標)	1 <input type="checkbox"/>
直近期 _____ 件 ⇒ 3年後目標 _____ 件	
  
- 信頼の構築
  
- 5) 【国内政治家・公務員関連法令違反件数】 過去3年間、国内の政治家や公務員との関係において、法令を違反しましたか。  

[過去3年間の違反件数: 件]	N <input type="checkbox"/>
(過去3年間の件数) N: 把握していない	-1 <input type="checkbox"/>
-1: あった 0: ない	0 <input type="checkbox"/>
(具体的数値: 現状)	
過去3年間 _____ 件	

企業評価基準【評価シート】(経済同友会版)抜粋-6

6) 【海外政治家・公務員関連法令違反件数】 過去3年間、海外の政治家や公務員との関係にお

いて、法令を違反しましたか。

過去3年間の違反件数：件

N □

(過去3年間の件数)

N：該当しない／把握していない

-1 □

-1：あった 0：ない

0 □

(具体的数値：現状)

過去3年間 \_\_\_\_\_ 件

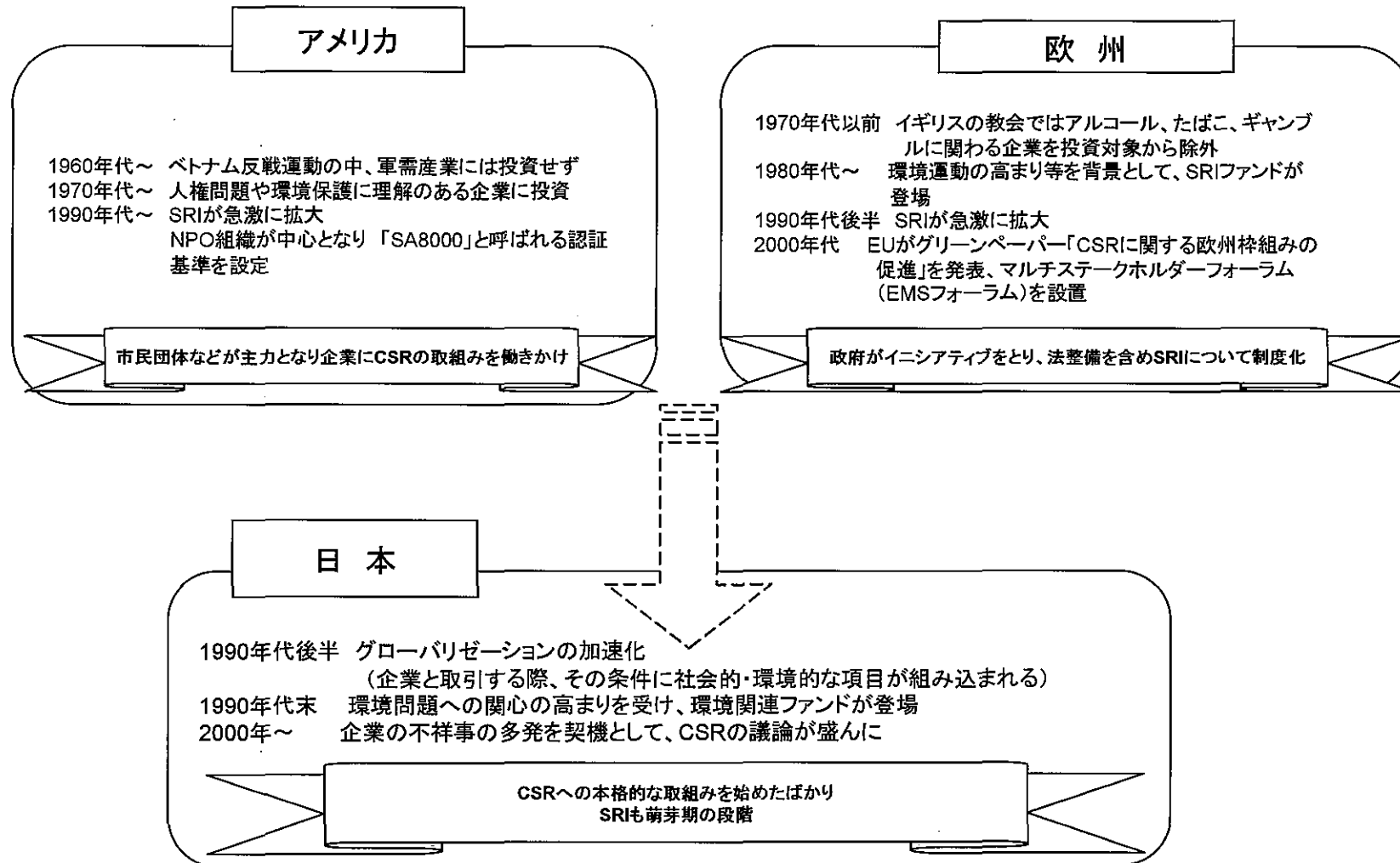
■ その他 (自由記述)

※その他、特筆すべき「成果」や「目標」「理想像」がありましたら、下欄にご記入下さい。

【成果】

【目標や理想像】

# CSRが求められる背景



# ISOによるSRの規格化

ISO: International Organization for Standardization (国際標準化機構)  
ジュネーブに本拠を置く国家標準化機関の連合体(非政府組織)

- 2001年4月 ISO理事会において、CSRの国際規格策定の実現可能性について消費者政策委員会(COPOLCO)で調査・検討し、報告書をまとめることが決議される。
- 2002年6月 ISO COPOLCO総会で承認されたISO CSR諮問報告書で規格の策定は望ましく、実現可能と結論。
- 2002年9月 ISO理事会において技術管理協議会(TMB)の下に高等諮問委員会を新設。専門家による国際規格化の妥当性について議論を開始。
- 2004年6月 TMBにおいて、SR(社会的責任)に関するガイダンス文書の策定を決定。  
※認証形式ではなく、ガイドライン形式にて策定。
- ISOでの総会における投票手続を経て、2008年春に「ISO26000」として発効予定。

# 労働CSRを検討する視点

